

日々の指導に生かす学校評価の活用の在り方

— 学級経営との関連を通して —

学校力開発コース (10220919) 鈴木 雅 寿

学校では学校評価を学校改善のためのツールとして活用し、自己評価や外部による評価の結果を経営改善に生かす努力をしている。本研究では、学校評価を効果的に活用してよりよい学校づくりにつなげるために、設定した目標を全職員で共有する取り組みや外部の評価の積極的な活用、結果の公表による保護者や地域との連携協力の在り方について検討した。また、学校評価の考えを学級経営にも取り入れ、学級を外に開いてそれぞれの学級経営を見直し改善していくことで、学校全体の活性化につなげることを試みた。

[キーワード] 学校評価 小学校の学級経営 効果的な活用 連携協力

1 問題の所在と方法

(1) 問題の所在および研究の背景

現在、学校評価の結果を学校改善に生かすために、自己評価に加えて学校関係者評価や第三者評価など、外部の評価を取り入れる学校も多く見られるようになってきた。しかし、文部科学省(2005)が実施した「義務教育に関する意識調査」の結果にも見られるように、外部が学校や教員を評価することに対して消極的な捉え方をする教員も多い。普段は児童生徒を評価しているが、他から自分を評価されることには慣れていないためか、外部の評価の結果を自分たちの学校改善に生かしていこうとする意識がまだまだ低いと考えられる。教員の意識を変え、外部の評価を積極的に活用していく姿勢が求められている。

文部科学省(2010)は、「学校評価ガイドライン〔平成22年改訂〕」の中で、学校評価は「学校としての組織的・継続的な改善の取り組み」「学校・家庭・地域の連携協力による学校づくり」「各学校の設置者等による支援や改善」の三つを目的として実施するとしており、これにより児童生徒がよりよい教育活動等を享受できるよう学校運営の改善と発展を目指すための取り組みであると整理している。学校評価に取り組む中で、特に目標や評価基準を共有して教育活動にあたるために、学校が目指す子ども像や今年度の学校経営の重点に関して全職員で話し合うことや、評価から得られた課題や反省点について改善策を話し合い、共通の認識をもって日々の指導に取り組んでいくことが大切である。そして、評価の結果や改善策につい

て保護者や地域に公表し説明していくことを積極的に行い、保護者や地域と一緒に becoming よりよい学校づくりに努めることが重要である。

また、学校は多くの学級が集まって成り立っている。学校評価を活用して学校全体をとらえ、課題や反省点を改善して学校全体を高めていくと同時に、それぞれの学級の力を高めていくことで、学校全体を高めていくことも大切である。そこで、学級経営に学校評価の視点を取り入れて学級経営の状況を客観的に把握するとともに、学級を外に開き、保護者や児童の評価や他の教員の意見を取り入れる。これらの取り組みを組織的に行うことで、それぞれの学級でよりよい学級経営を行い、学校全体の質的向上につなげていきたい。

(2) 研究の目的

よりよい学校づくりにつなげるための学校評価の効果的な活用として、外部の評価に対する教職員の意識変革や全職員による設定した目標の共有、結果の積極的な公表による保護者や地域との連携協力の在り方について考えていく。また、学校評価で行っている分析の手法や外部の評価を学級経営にも取り入れ、学級を外に開いてそれぞれの学級経営を見直し改善していくことで、学校全体の活性化につなげていく。

(3) 研究の方法

今年度は、学校評価に関する近年の国・山形県の動向や、学級の経営状況を客観的に把握し改善に生かす実践を調べる。また、学校評価について先進的な実践を行っている山形県内の市教育委員会や小学校に対して聞き取り調査を行い、学校改

善に生かす取り組みの実際について情報を収集する。これらをもとに、学校評価の効果的な活用の仕方や学校評価の視点を取り入れた学級経営の評価と改善について考察する。

来年度は、この考察をもとにして実践を行い、成果や課題を洗い出し改善策をまとめて、より効果的な学校評価の活用の仕方を整理し提案する。

2 先行研究・実践の検討

(1) 近年の学校評価論に見られる共通点

これまでさまざまな研究者によって学校評価が論じられてきた。その中で、近年の学校評価の言説に共通する点として、善野（2004）は「診断としての学校評価の基準は外部よりもむしろ学校内部にある」こと、「評価の結果を問うよりは、むしろ評価を活用して学校組織が活性化していくそのプロセスに重点を置いている」ことを挙げている。

(2) 学校評価に関する近年の国・山形県の動向

① 国の動向

学校の自己評価と保護者や地域住民への説明など、現在の学校評価の基盤となる考え方は1998年9月の中央教育審議会（以下中教審）の答申で初めて出された。2002年2月の中教審答申では学校評価システムの構築が盛り込まれ、これを受けて同年には、学校の自己評価や結果の公表などを盛り込んだ学校設置基準が小学校や中学校についても制定された。2005年10月の中教審答申では、学校評価ガイドラインの策定や学校評価の実施と公表の義務化、外部評価の充実などが盛り込まれ、この流れを受けて2006年3月に「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」が示された。2007年6月には学校教育法が改正され、学校評価が義務づけられるとともに、同年10月に改正された学校教育法施行規則でその具体的な方法が定められた。この動きを受け2008年1月に学校評価ガイドラインが改訂され、2010年7月には第三者評価の在り方に関する記述を充実した改訂版が出された。

② 山形県の動向

山形県教育庁義務教育課では、2002年に「学校の評価システムの確立に関する調査研究」協力者会議を設置し、学校評価に関する先行研究や、取り組みの先進県とされる地域の事例について検討を行った。2003年3月には山形県における学校評価システムの在り方を示したパンフレットを作成し、県内の小中学校に基本方針と学校評価の手立

てをまとめた。また2003年には、学校評価推進上の基本的な課題と対策をまとめるとともに、各教育事務所におけるワーキンググループで事例研究を行った。そして、山形県における学校評価の推進状況の調査や事例から把握した現状と課題、今後の方向性についてまとめた報告書を、2004年4月に県内の小中学校に配布した。

(3) 学級の経営状況を客観的に把握し改善に生かす実践

新潟大学教育学部附属新潟小学校（2010）では、田中（2009）の「総合学級力」を共通の指標として、低学年、中学年、高学年用の「学級力」アンケート用紙を作成し、全校で統一した観点で子どもと教師が学級を評価している。その結果をレーダーチャートに表し、それをもとに担任同士が集まって情報交換を行い、学級の経営状況を検討し、改善のための方策を考えたり助言し合ったりしている。また、子どもたちも学級の課題を見つけ、その改善方法を自分たちで考えて取り組んでいる。学級経営の新たな視点として「学級力」という考えを取り入れ、学級の状況を客観的に把握してよりよい学級づくりを目指そうとしている。

3 実践と結果（明らかになったこと）

(1) 教育委員会・小学校への聞き取り調査から

2010年9月に、東根市教育委員会及び東根市内の公立小学校を訪問し、学校評価に関する取り組みについて聞き取り調査を行った。

教育委員会では、東根市が2006年度からの2か年間、文部科学省の委託を受けて取り組んできた学校評価システム構築事業について話を聞いた。この事業では、①学校を元気にしていく学校評価、②市の教育懇話会や各校の学校評議員会等の既存の組織との融合も視野に入れた、協力校における学校関係者評価委員会の立ち上げ、③学校評価の公表並びに結果に基づく支援策のあり方、の研究について実践的に取り組んできた。どの協力校でも自己評価や学校関係者評価を有効に生かして学校改善を進め、学校評価を通して子どもたちも教職員も元気になり、学校の元気に結びついてきた。

また、市内の公立小学校では、学校評価の取り組みの実際について担当者から話を聞いた。この学校では学校評価についての学習会を行い、学校評価のねらいや法的位置付け、県や市、学校が考える学校評価、評価内容や計画などについて教職

員の共通理解を図る取り組みがなされていた。評価は7月と11月の年2回、教職員と児童、保護者を対象に実施しており、評価項目を重点化して20項目程度にしぼっていた。集計・分析結果を公表し、それに対する意見を自由記述スタイルで取りまとめ、評価結果をさらに評価していた。そして、アンケートの集計結果と保護者から寄せられた自由記述、課題と今後の取り組み、学校評議員の意見をまとめ、学校だよりで保護者や地域に公表していた。今年度からは、三つの学校の教育目標に沿って設定した各学年の重点項目(3~6項目)の取り組みについて、保護者に対して4段階の選択式と自由記述とを併用する形のアンケート調査も学期ごとに行っていた。保護者の評価を取り入れて、今学期の成果と課題を来学期の指導の重点や手立てにつなげようとしていた。

(2) 教職専門実習から

今年度、山形市内の公立小学校2校と上市市内の公立中学校1校における教職専門実習を通して、学校評価についてそれぞれの実践を調査した。

教職員の自己評価や保護者へのアンケート調査は、どの学校でも評価項目について4段階の選択式と自由記述とを併用する形で行われており、保護者による評価を年2回実施している学校もあった。実習校では、学校のwebサイトを活用して学校評価に関する情報を公開している例は見られなかったが、結果を集計したものは表やグラフに整理し、学校としてのコメントと一緒に載せた学校だよりで、保護者や地域に結果や改善策などを知らせていた。また、教職員の意見をまとめて作成した次年度の教育計画案を保護者に伝えて意見を聞き、保護者からの疑問や質問と、それに対する学校としての考えをまとめて保護者に伝え、明らかになった反省や改善点を生かして次年度の最終的な教育課程をまとめる取り組みをしている学校もあった。結果の集約には大変な労力が必要であるが、保護者も学校経営に関わっているという参画意識を高める点や、学校に寄せられた意見をすべて受け入れて保護者に返していくことで誠意を見せる点で大きな意味や成果があると思われる。

4 考察

(1) 学校評価の効果的な活用に向けて

教職員が学校評価を積極的に学校改善に活用しようとする意識をもつために、学校評価が学校経

営の改善や組織開発に有効なツールであることを一人一人が十分に認識する必要がある。そのためには、学校評価の意義や結果の活用など、学校評価について研修する機会を位置付けることが重要である。評価を行うためには、育てたい子どもの姿や設定した目標、取り組み方、目標達成の度合いについて評価する基準などについて教職員全員で話し合い、共通理解を図ることが大切である。目標の達成に向けて全職員が一丸となった取り組みを通して、教育活動や学校運営に関して積極的・主体的に関わることが期待できる。また、その取り組みの過程で、教職員が互いに支え合い学び合う人間関係を構築していくこともできる。

学校評価の結果については、多くの学校が学校だよりや授業参観の全体会、学年・学級懇談会などを活用して公表しているが、webサイトを活用して公表している学校はまだ少ない。学校生活の様子や学校評価の結果、改善に向けた今後の方策などをwebサイトに掲載し、保護者や地域に広く情報を発信するとともにメールでも保護者や地域の意見を募ることで、webサイトとメールを活用した双方向のやりとりを充実させ、学校と保護者・地域との関係をより密にして連携した学校教育を展開していくことにつながる。

(2) 学校評価の視点を生かした学級経営に向けて

小学校では学級担任制による指導が基本となっており、そのため学級経営に関しては、その多くが担任一人の主観によって行われている側面がある。担任が作成している学級経営案も、担任一人の主観で評価を行っていることや、学期末の慌ただしい時期での反省でその評価を次の改善に十分に生かしきれていないことも多い。その改善策として、学期末でなく月末など短いスパンで評価を行うこと、担任が他の教員に学級を開くことなどが考えられる。評価の仕方については、学校全体で共通の指標を設け、それをもとに児童に対してアンケート形式で評価を行うことで、児童が自分たちの実態を把握することが可能となる。担任も、その結果をもとにして客観的に学級の経営状況を把握し、改善の方策などを他の教員と相談し合い助言し合うことができる。また、担任同士で教科を交換して授業を行い、複数の目で児童の指導にあたり、児童や学級の様子について情報交換を行うことも効果的である。学級の様子については、学級懇談会や学級だよりで保護者に積極的に情報

を提供し、学級経営の重点として取り組んでいる項目について保護者にアンケート調査を行う。保護者から寄せられた意見とそれに対する担任の考えを学級懇談会や学級だよりで保護者に返していくことで、担任と保護者との関係を深め、学級経営に対する保護者の理解と協力を今まで以上に得られるようになる。

7月	・学級懇談会（学級の様子について） ○1学期経営反省〔教職員〕
10月	・学級経営アンケートの実施〔保護者〕 ・アンケート結果の公表・説明
11月	○学校評価アンケートの実施〔保護者〕
12月	○2学期経営反省〔教職員〕 ○学校評議員会（結果等の説明・助言）
2月	○結果・改善点の説明，web サイトでの公表 ・学級懇談会

5 到達点と課題

(1) これまでの研究で明らかになったこと

学校評価を効果的に活用していくために、学校評価についての研修会を実施すること、また、設定した目標や取り組み方、目標達成の度合いを評価する基準などについて、全職員で話し合い、共通理解を図ることが大切であることが明らかになった。特に、自分たちの評価だけでは見えない部分を補完し、相互の関係や連携協力を深めるものとして、児童や保護者によるアンケートや学校関係者の評価のもつ意義を、全職員が十分に認識するような働きかけが必要である。

また、学校評価で行われている保護者や児童の評価、結果を公表する取り組みを学級経営に生かし、児童や他の教員、保護者など自分以外の評価を取り入れながら学級の経営状況を見直す取り組みを学級で行う。この実践を学校全体で組織的にを行い、どの学級でもよりよい学級経営に向けた実践をしていくことが、学校教育の充実・学校全体の活性化へとつながっていく。

(2) 今後の課題

来年度は、表1のようなスケジュールで実践を展開していく。そのためにも、現任校の教職員や保護者に研究の趣旨と実践内容を十分に説明し、理解を得る必要がある。実践を通して浮き彫りになった成果や課題、改善策をまとめて、より効果的な学校評価の活用とその視点を生かした学級経営の在り方を整理して提案していく。

表1 今後の研究スケジュール（案）○学校・学級

4月	○本研究概要の説明〔教職員〕 ○目指す子ども像，経営の重点，評価の基準についての話し合い ○学校評価研修会の実施 ・学級懇談会（学級経営の概要，研究内容，アンケートの実施について）
5月～ 毎月	・学級力アンケートの実施〔児童〕 ・学級経営の反省，改善策の実践
6月	・学級経営アンケートの実施〔保護者〕 ・アンケート結果の公表・説明

引用・参考文献

- 中央教育審議会：「今後の地方教育行政の在り方について（答申）」，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/980901.htm アクセス2011年1月7日
- 中央教育審議会：「今後の教員免許制度の在り方について（答申）」，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020202.htm アクセス2011年1月7日
- 中央教育審議会：「新しい時代の義務教育を創造する（答申）」，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05102601.htm アクセス2011年1月7日
- 東根市教育委員会『平成18・19年度 義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業 東根市事業報告書』，2008
- 木岡一明：『新しい学校評価と組織マネジメントー 共・創・考・開を指向する学校経営ー』，第一法規，2003
- 文部科学省：『義務教育に関する意識調査 報告書』，http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/11/05112502/houkoku.pdf アクセス2011年1月7日
- 文部科学省：『学校評価ガイドライン〔平成22年改訂〕』，http://www.mext.go.jp/a_menu/shoto/gakko-hyoka/_icsFiles/afieldfile/2010/08/20/1295916_2.pdf アクセス2011年1月7日
- 新潟大学教育学部附属新潟小学校：『「学級力」で変わる子どもと授業』，明治図書，2010
- 田中博之：「活用型学力に必要な総合学級力の育成」，『現代教育科学』，No. 629，pp. 11-13，2009
- 山形県教育庁義務教育課：『山形県における学校評価システムの在り方』，山形県教育委員会，2003
- 山形県教育庁義務教育課：『山形県における学校評価システムの在り方 ～調査と事例に基づく現状と課題～』，山形県教育委員会，2004
- 善野八千子：「学校改善を活かした学校改善の秘策 汗かく 字を書く 恥をかく」，教育出版，2004